

**<第7章 令和4年度県民世論調査
調査結果の活用状況について>**

令和4年度県民世論調査 調査結果の活用状況について

昨年度、県民の皆さまのご協力をいただき実施した県民世論調査については、県庁各課において県の施策に反映させていただきましたので、主な項目についてご報告申し上げます。

令和4年度県民世論調査

調査期間：令和4年8月19日～9月13日までの26日間

調査方法：郵送回答、インターネット回答の併用

調査対象：高知県全域の18歳以上の県民3,000人

回収状況：1,671票（内ネット回答者数330票） ※有効回収率55.7%

1 森林環境税について（林業環境政策課）

質問	問40 令和5年度以降も県の森林環境税を継続（5年間）することについて、どのように考えますか。
調査結果	「賛成」 43.4% 「どちらかといえば賛成」 46.2% 計 89.6%
施策への反映	次期森林環境税の方向性をまとめた「今後の森林環境税のあり方について」に調査結果を掲載。加えて、森林環境保全基金運営委員会や県議会でも調査結果を報告。森林環境税を延長するという判断材料の一つとした。

2 地球温暖化（食品ロス）について（県民生活課）

質問	問48 「食品ロス」を減らすために取り組んでいることはありますか。
調査結果	「商品棚の手前に並ぶ賞味期限の近い商品を購入する」 14.6%
施策への反映	「商品棚の手前に並ぶ賞味期限の近い商品の購入」は、他の取組に比べあまり進んでいない状況がうかがえたため、令和5年度に新たに「てまえどり啓発キャンペーン」を実施。10月の食品ロス削減月間にあわせて、県内のスーパーやコンビニと連携し、商品棚等に「てまえどり」の啓発物を掲示（13社412店舗）。 ※「てまえどり」とは・・・消費者が、日頃の買い物の際、購入してすぐに食べるものについて、商品棚の手前にある商品等、販売期限の迫った商品を積極的に選ぶ行為のこと

3 南海トラフ地震対策について（南海トラフ地震対策課）

質問	問14 副問1 自宅で今まで経験したことがないような大きな揺れに襲われたとき、いつ避難しますか。
調査結果	「揺れがおさまった後、すぐに」 66.1%
施策への反映	属性別では、30・40歳代が特に低かったため（約62%）、これらの年代を令和5年度啓発推進委託業務のメインターゲットに設定し、30・40歳代の利用率が高いSNSやテレビCMによる啓発等を強化。令和5年度調査では全体74.6%（+8.5）、30歳代78.0%（+16.3）、40歳代70.5%（+8.5）に上昇した。